



賀詞交歓会を開催。 新春特別講演会、環境セミナーで情報発信

平成28年

関西電子業界新年賀詞交歓会



関西支部では、(一社)KEC関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会との共催により、1月12日(火)に大阪市の「リーガロイヤルNCB」にて平成28年関西電子業界新年賀詞交歓会を開催しました。

開会にあたり、主催4団体を代表し、関西支部・長瀬周作 支部長(パナソニック(株) 代表取締役会長)より挨拶を行いました。「昨年、企業業績は概ね好調に推移し、設備投資も持ち直しつつあります。雇用・所得情勢が改善し、個人消費も底堅い動きを見せました。米国の景気は緩やかに回復し、9年半ぶりの利上げが実現しましたし、TPP交渉の大筋合意も、今後、関係各国に大きな利益をもたらすと思われます。JEITAの見通しでは電子情報産業の世界生産は昨年318.1兆円(対前年13%増)、本年327.3兆円(同3%増)、電子工業の国内生産も本年で3年連続のプラス成長が見込まれ、新興国の減速や地政学的リスクの懸念はあるものの、総じて明るい兆しが感じられます。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、最高の安全、安心、おもてなしを実現する

ためにIT・エレクトロニクス産業の果たすべき役割は大きく、ビジネス拡大も期待される所です。関西支部では本年も、新興国市場の拡大に向けアジア地域にミッションを派遣すると共に、技術やイノベーションのあり方を探る技術セミナーや、環境関連の最新動向を紹介する環境セミナーなど、情報発信に力を入れて参ります。また、JEITA関西講座やものづくり教室など、人材育成にも着実に取り組みます。さらに、IoTの活用による地域の活性化やベンチャー企業の振興についても、JEITA本部と連携し、関連各機関のご支援を得て進めて参りますので、引き続き皆様のご指導・ご支援をお願い申し上げます。」

続いて、来賓を代表し、近畿経済産業局の吉野 潤 地域経済部長より祝辞をいただきました。「わが国経済は緩やかな回復基調が続く、政府としても法人・設備投資減税やTPP推進等の環境整備に注力しております。電子情報産業の皆様には、牽引役として力を発揮していただき、設備投資や賃上げ等についてもご配慮いただければ幸いです。IoT、ビッグデータ、AI等の進展により、社会と産業に大きな変化が生まれると考えられ、経済産業省も新産業構造部会において、社会全体で共有できる変革のビジョンについて検討している所です。本年もさらに力強い回復に向け、皆様と共に歩んで参りたいと存じます。」

その後、KEC関西電子工業振興センター・宮部義幸 会長(パナソニック(株) 代表取締役専務)の発声により乾杯し、新年の挨拶と和やかな歓談が交わされました。参加者は約200名でした。

電子部品4委員会合同 「平成28年新春特別講演会」

支部部品運営委員会と、新分野・異業種研究、一般部品、変成器の3専門委員会は、1月18日(月)に大阪市の中央

電気倶楽部にて、新春恒例の合同委員会・特別講演会を開催しました。



合同委員会では、部品運営委員会の吉田茂雄 委員長（ニチコン（株）代表取締役社長）より講演がありました。「昨年の日本経済は緩やかな回復基調で推移しました。年明けは政治、経済とも波乱含みでしたが、本年はリオ五輪や米国大統領選挙等もあり、追い風が期待されます。IMFによれば、2016年の世界経済は3.4%成長、欧米は微増、中国は減速の見通しです。JEITAでは、本年の電子部品世界生産を3%増の24.6兆円、日系企業のウエイトは38.8%で横ばいと見込んでいます。日系電子部品の出荷は15年度も着実に伸びておりますが、前年比2桁増には若干届かないかも知れません。スマートフォンは14～19年で、台数は平均1割ずつ拡大、自動車も堅調に推移すると考えられます。CPS / IoTの進展に伴い、ウェアラブル端末、ワイヤレスモジュール、センサ等の成長が期待される所です。部品運営委員会の活動では、昨年8月にタイ（ホンダ技研工業）とマンマー（ティラワ工業団地、タムラ製作所、JETROヤンゴン事務所）を訪問しました。タイ洪水からの復興や、マンマーの経済、生産、雇用、日系企業の進出状況につき知ることができ、有意義でした。」

続いて、経済産業省 商務情報政策局サービス政策課長の佐々木啓介氏より「2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた取り組みについて」と題する講演を行いました。「五輪は、東日本大震災を乗り越え日本経済を再興する絶好のチャンスです。官民一体で戦略的に取り組むため、昨年4月に2020未来開拓部会が設置され、2020年以降も持続的に成長できる日本の形が検討されています。モビリティ、スマートコミュニティ、サイバーセキュリティ等9つのプロジェクトが、2020年にめざす姿を明確にして進められます。全国の自治体と連携し、地域の活性化・地方創生にも結びつくものです。アベノミクス・新3本の矢で掲げられた名目GDP 600兆円の目標を実現するために、GDPの75%を占めるサービス産業の生産性を飛躍的に高めなければなりません。IoT、ビッグデータ、AIを駆使して実現すべく、政府ではサービス・フロンティア4.0を提唱しています。また、わが国スポーツ産業の市場規模はGDP比約1%にとどまり、これを諸外国並みの3%程度に引き上げることも課題となっています。」



オリンピックに向けた政府の取り組みには大変関心が高く、講演後は活発な質疑応答が行われました。

環境セミナー2016



関西環境対策委員会では3月1日(火)に大阪市の中央電気倶楽部にて「環境セミナー 2016」を開催しました。「化学物質規制の最新動向について」をメインテーマに、5名の講師より各国における規制の現状や今後の動向など、実務に役立つ内容の講演が行われました。

エンヴィックス有限会社を講師とする第1部では、まず、中里純啓 社長より「世界における製品含有有害物質規制の最近動向」と題し、アジアと北南米における関連法規制、特に中国新RoHSの動向が詳しく紹介されました。続いて青木健次氏より「東南アジアにおけるRoHS類似規制の最新動向」と題し、ベトナム、シンガポール、タイ、マレーシア等における環境規制の法体系とRoHS類似規制について説明がありました。最後に馬場靖代氏より「米国加州グリーンケミストリー法をはじめとする、州の製品に係わる化学物質規制と最新のTSCA改正法案の概要」と題し、同法の重要性和注意点について最新の情報が提供されました。

第2部では、京都技術法規サービス合同会社・村越茂富代表より「製品化学物質規制の最新動向Ⅱ(欧州)」について」と題し、欧州におけるRoHS、REACH、BPR等の規

制に関する留意点が説明されました。RoHSについては、修正指令(EU) 2015 / 863の位置づけやRoHS2の適用範囲の見直し、殺生物性製品規則(BPR)については、フリーラジカルの解釈をはじめ実務に重要な情報が示されました。

第3部では、可塑剤工業会・柳瀬広美氏より「フタレート系可塑剤について」と題し、RoHS指令で追加されたフタレート系可塑剤(DEHP、BBP、DBP、DIBP)の、欧米、アジア、日本における規制の現状について説明がありました。フタレート系に関する安全性検証の取り組みや、代替品の可能性など、可塑剤をめぐる現状と課題が広く紹介されました。

欧米を中心に、各国・地域の環境関連規制は急激に変化しています。新興国でも、先進国への輸出拡大に向け、自主規格やガイドラインの導入が相次いでいます。本セミナーも定員を越える100名近くの参加があり、関心の高さが窺われました。

